

### Ⅲ 柳川市の産業構造



# 1 就業人口の状況

## ※国勢調査で用いられている産業分類について

国勢調査では、産業大分類として、産業が以下のとおり分類されています。

- ① 農業、林業 － 農業、林業
- ② 漁業 － 漁業、水産養殖業
- ③ 鉱業、採石業、砂利採取業 － 鉱業、採石業、砂利採取業
- ④ 建設業 － 建設業
- ⑤ 製造業 － 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業 他
- ⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業 － 電気・ガス・熱供給・水道業
- ⑦ 情報通信業 － 通信業、放送業、情報サービス業 他
- ⑧ 運輸業、郵便業 － 鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業 他
- ⑨ 卸売業、小売業 － 卸売業、各種商品小売業 他
- ⑩ 金融業、保険業 － 金融業、保険業
- ⑪ 不動産業、物品賃貸業 － 不動産業、物品賃貸業
- ⑫ 学術研究、専門・技術サービス業 － 学術・開発研究機関、法的サービス業 他
- ⑬ 宿泊業、飲食サービス業 － 宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
- ⑭ 生活関連サービス業、娯楽業 － 洗濯業、理容業、スポーツ施設提供業 他
- ⑮ 教育、学習支援業 － 学校教育、その他の教育・学習支援業
- ⑯ 医療、福祉 － 医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- ⑰ 複合サービス事業 － 郵便局、協同組合（他に分類されないもの）
- ⑱ サービス業（他に分類されないもの） － 廃棄物処理業、自動車整備業 他
- ⑲ 公務（他に分類されるものを除く） － 国家公務、地方公務

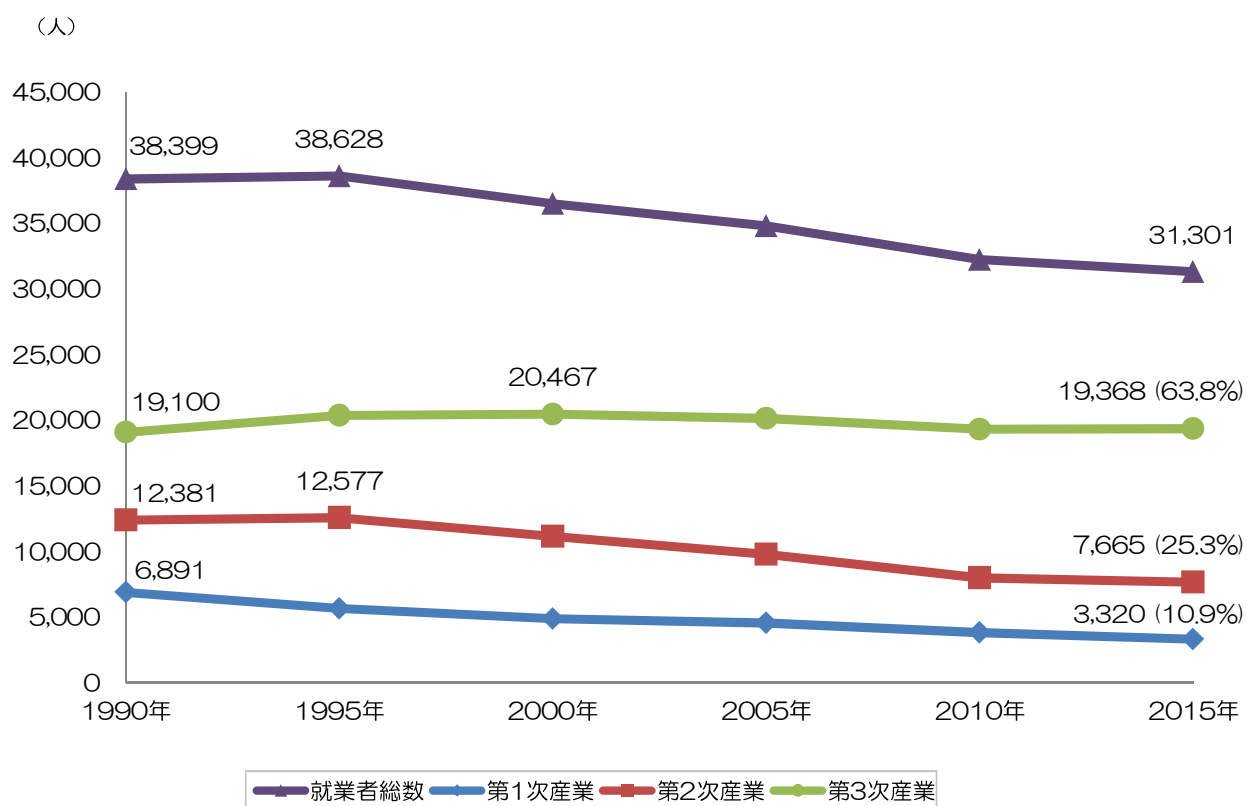
## (1) 産業別就業人口の推移

柳川市の就業人口は、1995 年をピークに、第 1 次産業人口及び第 2 次産業人口の減少に伴い、減少に転じました。特に第 1 次産業人口の減少率は高く、1990 年から 2015 年の 25 年間の減少率は 51.8%に達しています。

1990 年から 2015 年における全産業の就業人口の減少率 18.5%は、総人口の減少率 15.8%と比較して高くなっています。

性別でみると、男女ともに全産業の就業人口は減少傾向にありますが、女性の第 3 次産業人口は実数、割合ともに増加傾向で推移しています。

産業別就業人口の推移

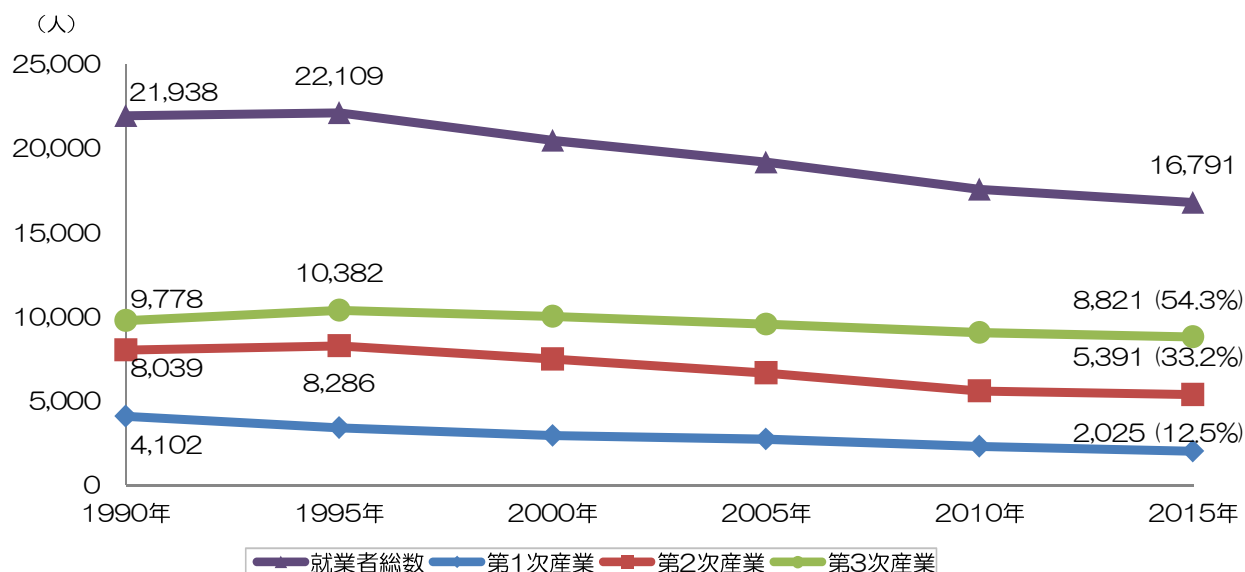


※「総務省：国勢調査」より作成。就業者総数には産業不詳分を含んでいるため、第 1 次産業～第 3 次産業の合計値とは一致しない

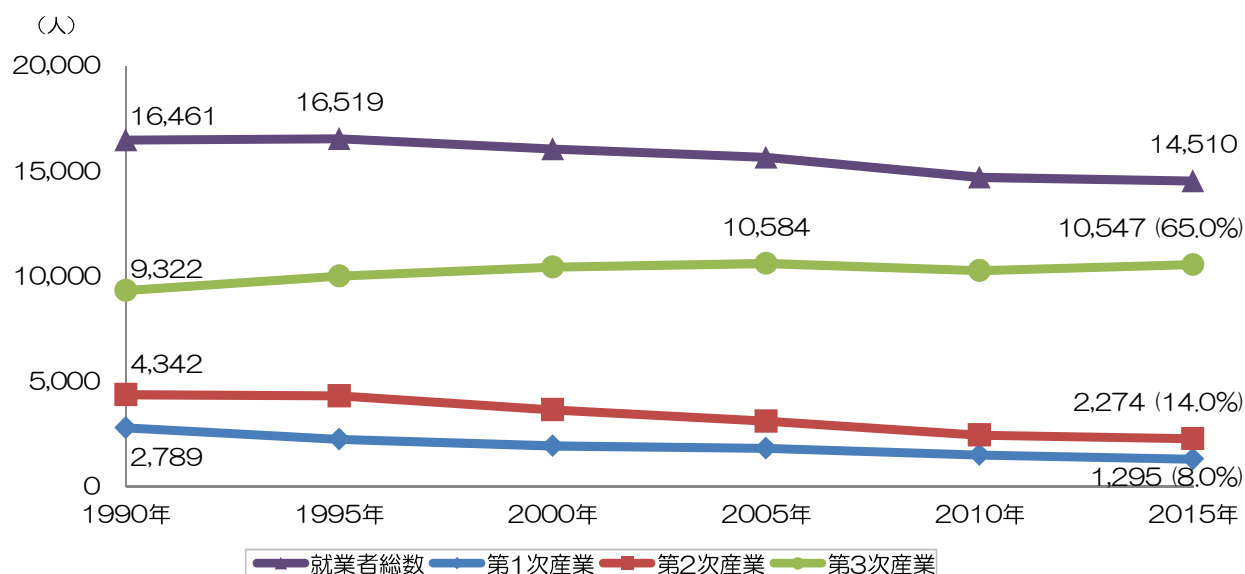
### <用語解説>

第 1 次産業は農業・林業・漁業、第 2 次産業は製造業・建設業等、第 3 次産業は第 1 次産業や第 2 次産業に分類されない小売業やサービス業等を示す。

産業別就業人口（男性）の推移



産業別就業人口（女性）の推移



※「総務省：国勢調査」より作成。就業者総数には産業不詳分を含んでいるため、第1次産業～第3次産業の合計値とは一致しない

産業別就業人口構成比に関するデータ（他市等との比較）

|          | 柳川市  |      | 八女市  | 筑後市  | 大川市  | みやま市 | 大牟田市 | 久留米市 | 福岡県  | 国    |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|          | 偏差値  | 数値   |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 第1次産業（%） | 51.3 | 10.9 | 20.5 | 7.6  | 7.2  | 16.9 | 2.1  | 5.8  | 2.9  | 4.0  |
| 第2次産業（%） | 50.8 | 25.3 | 22.5 | 25.8 | 30.8 | 24.9 | 25.8 | 20.4 | 21.2 | 25.0 |
| 第3次産業（%） | 48.4 | 63.8 | 57.0 | 66.6 | 62.0 | 58.2 | 72.0 | 73.8 | 75.9 | 71.0 |

※「総務省：2015年国勢調査」より作成

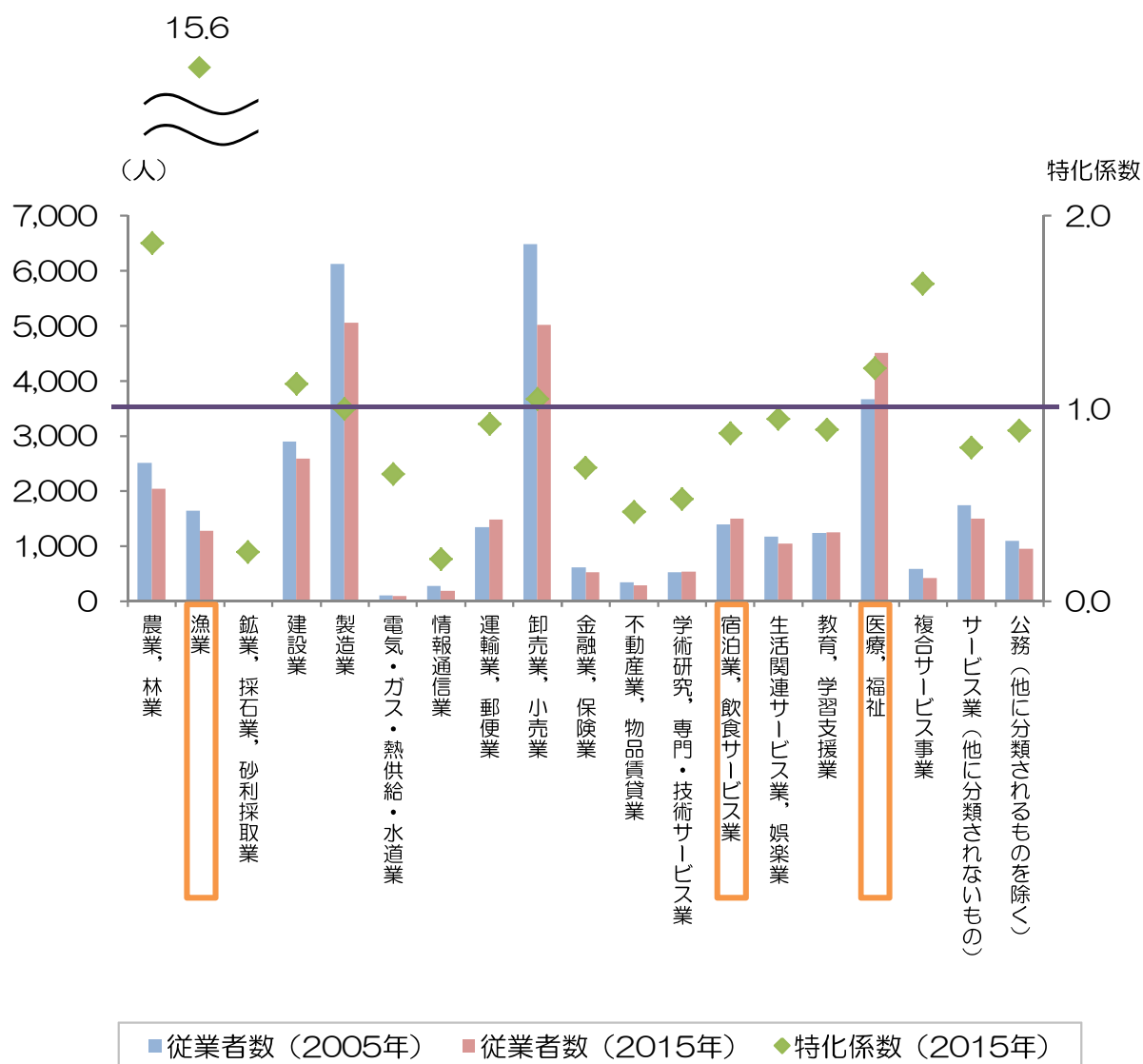
## (2) 産業大分類別就業人口の推移

産業大分類別就業人口をみると、ほとんどの産業で就業人口が減少していますが、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」においては、就業人口が増加しています。

「漁業」は、特化係数が15.6と、全国と比較して就業人口割合が高く、柳川市の特徴的な産業といえますが、就業人口は減少しています。

性別でみると、就業人口が多いのは、男性では「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」、女性では「医療、福祉」「卸売業、小売業」「製造業」となっています。

産業大分類別就業人口

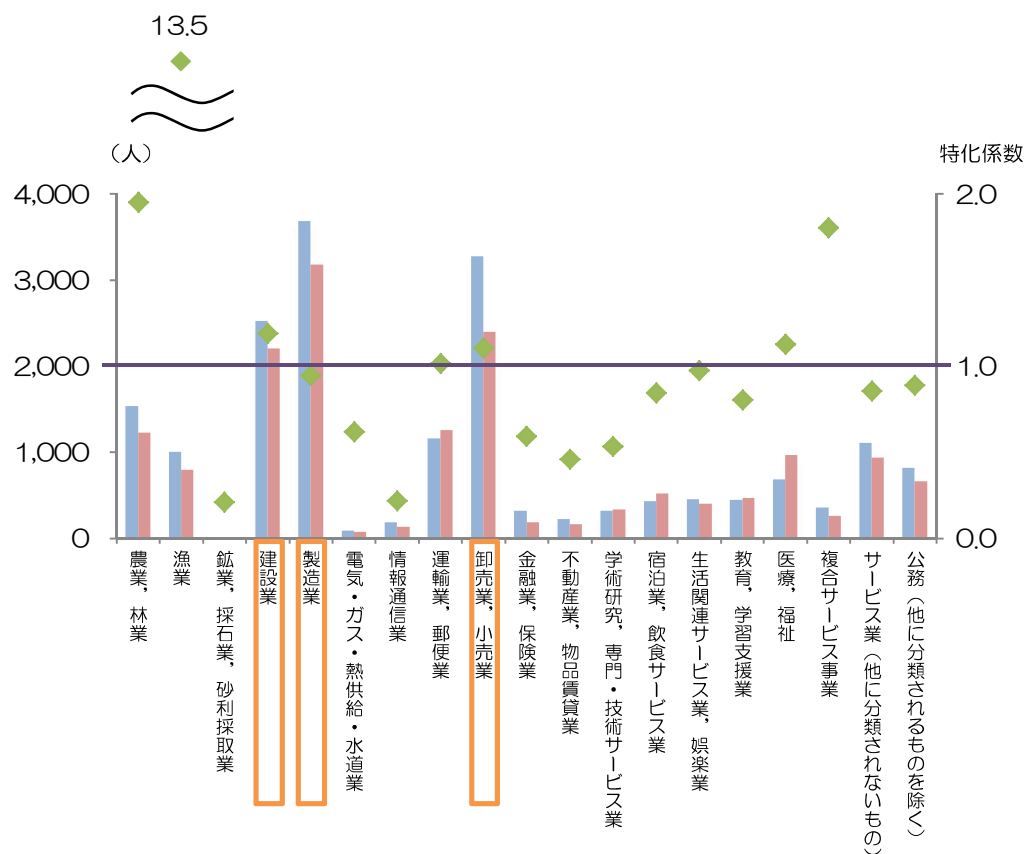


※「総務省：国勢調査」より作成

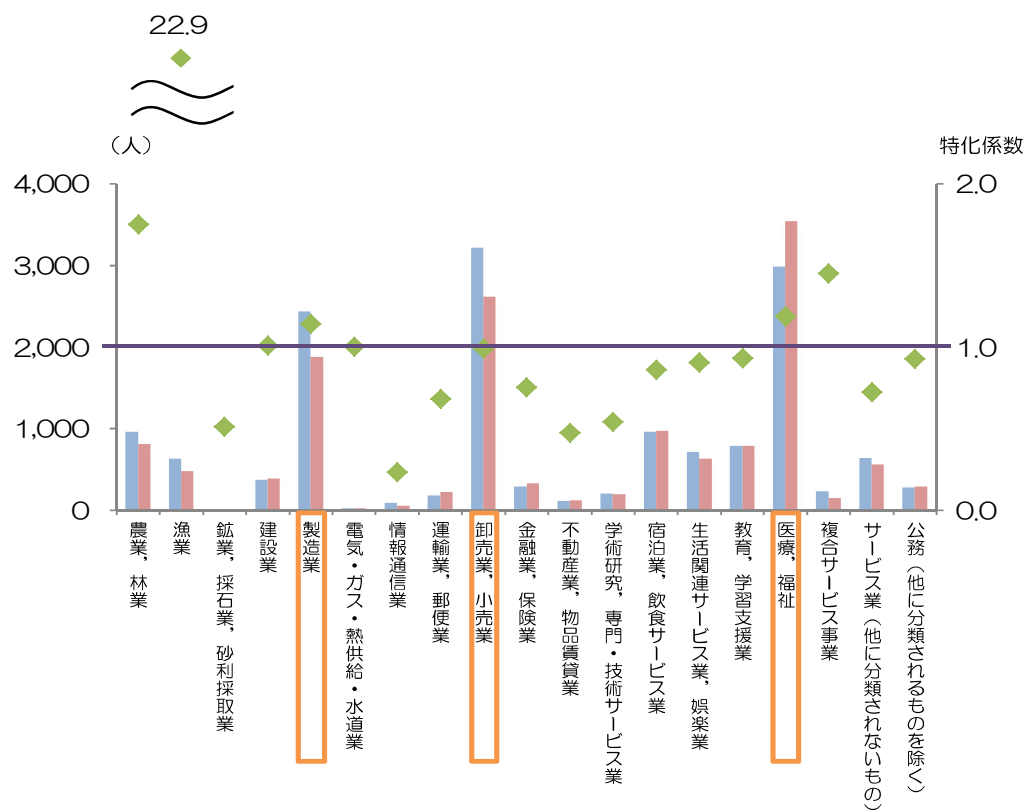
### <用語解説>

特化係数は、国の割合（本項目の場合、各産業人口が就業人口全体に占める割合）を1としたときの値を示す。

# 産業大分類別就業人口（男性）



# 産業大分類別就業人口（女性）



■従業者数（2005年） ■従業者数（2015年） ◆特化係数（2015年）

※「総務省：国勢調査」より作成

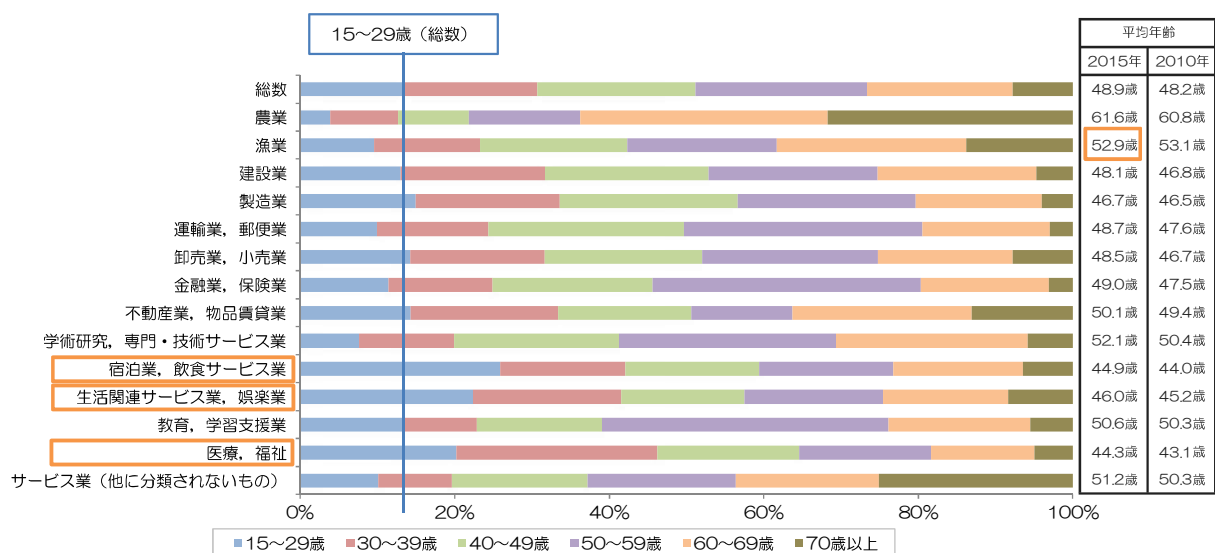
### (3) 年齢階級別産業人口構造

年齢階級別の産業人口割合をみると、「農業」においては、産業人口の6割を60歳以上が占めており、全産業で唯一、平均年齢が60歳を上回っています。

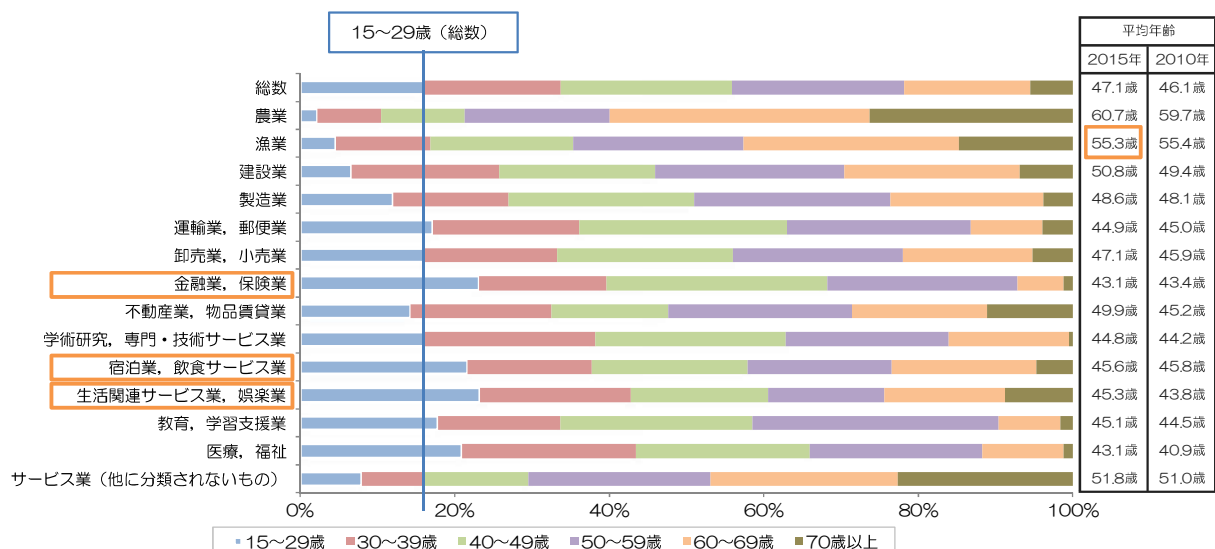
2010年と2015年の産業人口の平均年齢を比較すると、ほとんどの産業で平均年齢が上昇していますが、柳川市の特徴的な産業である「漁業」においては、平均年齢が低下しており、就業者が若返っています。

産業人口に占める15～29歳の割合が特に高い産業は、男性では「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」「金融業、保険業」「宿泊業、飲食サービス業」となっています。

年齢階級別産業人口割合（2015年・男性）



年齢階級別産業人口割合（2015年・女性）



※「総務省：国勢調査」より作成

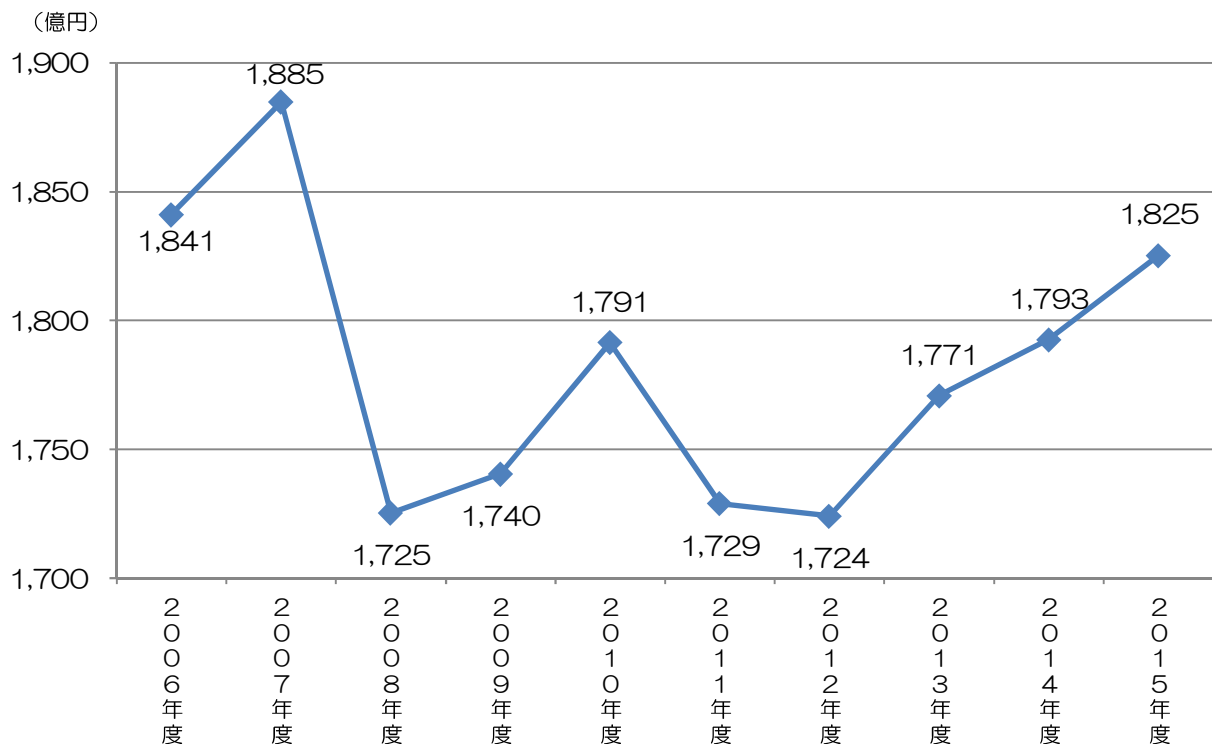
## 2 市内総生産の状況

### (1) 市内総生産の推移

市内総生産は、2008 年度の世界的な景気悪化等に伴い、大きく減少しましたが、2012 年度以降増加傾向にあり、2015 年度は 1,825 億円となっています。

就業者 1 人あたり市内総生産は、筑後地域他市等と比較してやや低くなっています。

市内総生産の推移



市内総生産に関する指標（他市等との比較）

|                            | 柳川市  |       | 八女市   | 筑後市   | 大川市   | みやま市  | 大牟田市  | 久留米市  | 福岡県   |
|----------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                            | 偏差値  | 数値    |       |       |       |       |       |       |       |
| 就業者 1 人あたり<br>市町村内総生産 (千円) | 46.7 | 6,434 | 6,038 | 8,003 | 5,797 | 6,257 | 7,671 | 6,618 | 7,826 |

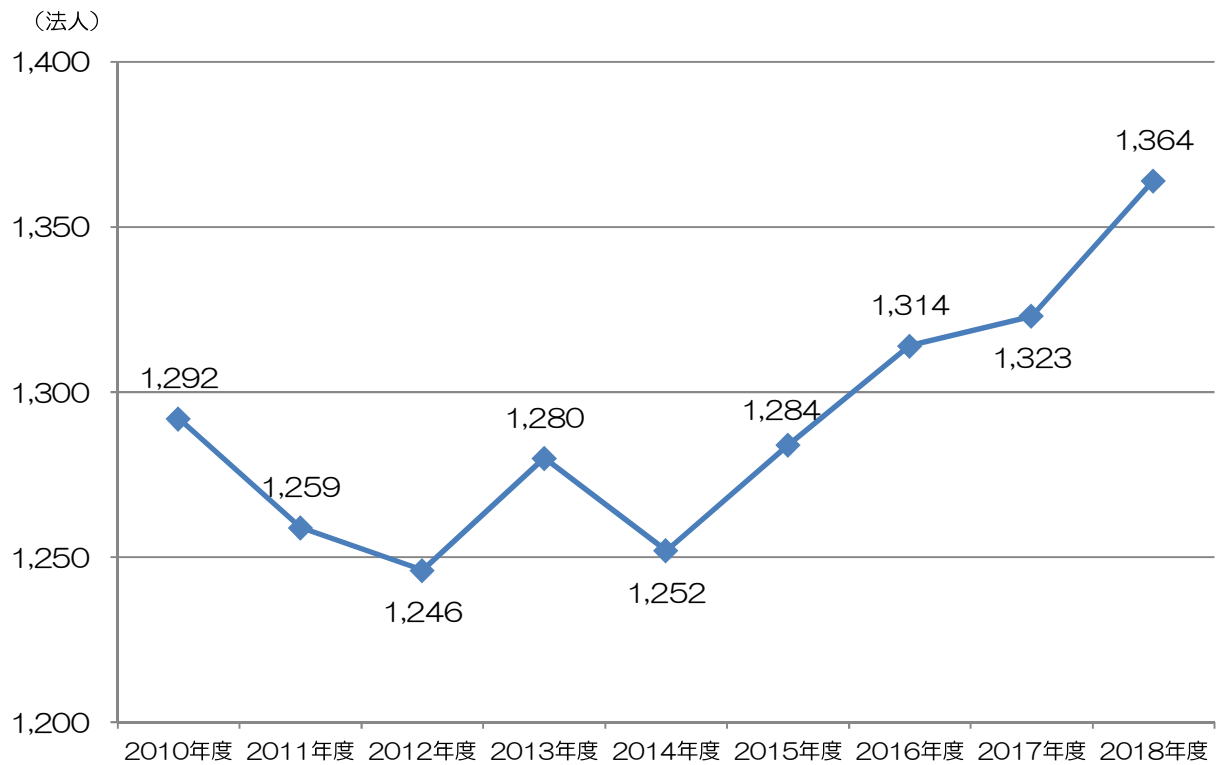
※「福岡県：市町村民経済計算（平成 27 年度）」より作成

### 3 民営事業所の状況

#### (1) 法人登録数の推移

法人登録数（法人納税義務者数）は、以前は1,200台で推移していましたが、2014年度以降増加傾向にあり、2018年度は1,364となっています。

法人登録数（法人納税義務者数）の推移



※「柳川市：課税状況調」より作成

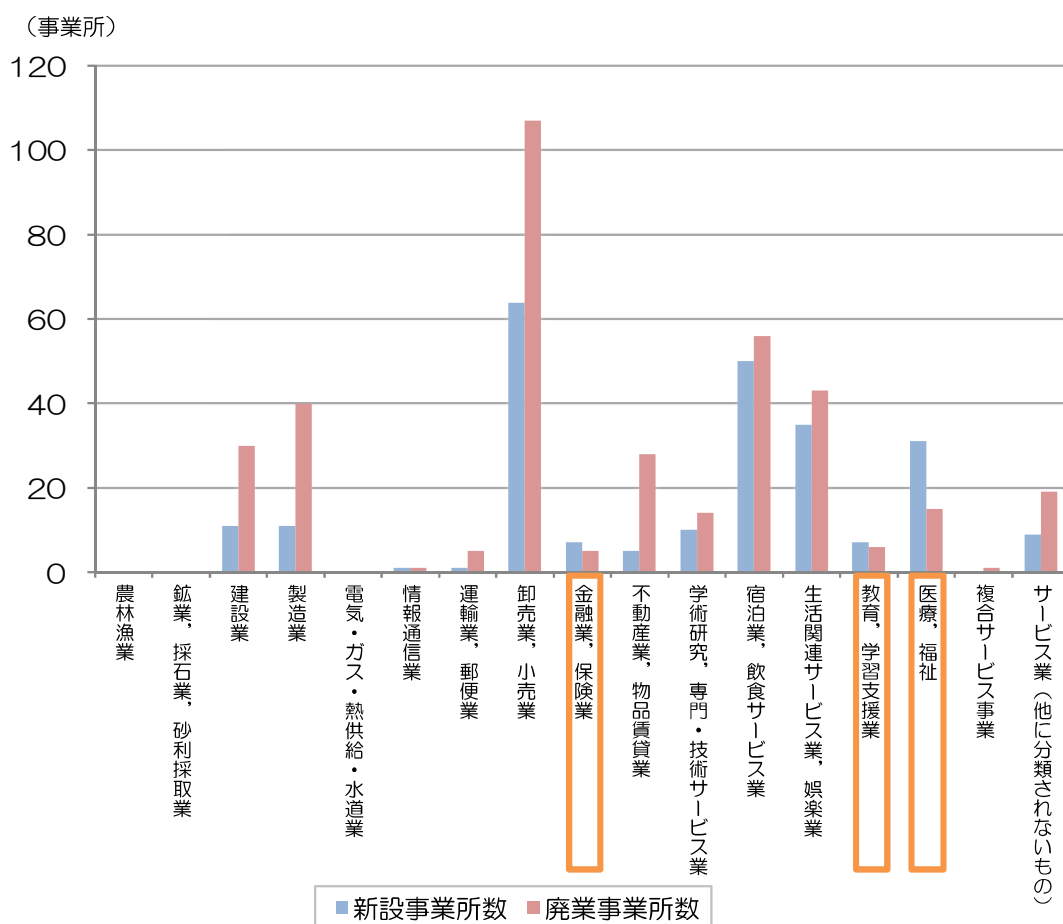
## (2) 新設・廃業事業所の比較

2014 年から 2016 年における新設事業所数は 242 であり、廃業事業所数 370 を下回っています。

ほとんどの産業において新設事業所数が廃業事業所数を下回っていますが、「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」においては、新設事業所数が上回っています。

起業・廃業率を筑後地域の他市と比較すると、廃業率は平均程度であるのに対し、起業率は低くなっています。

新設事業所数と廃業事業所数の比較



新設・廃業事業所に関する指標（他市等との比較）

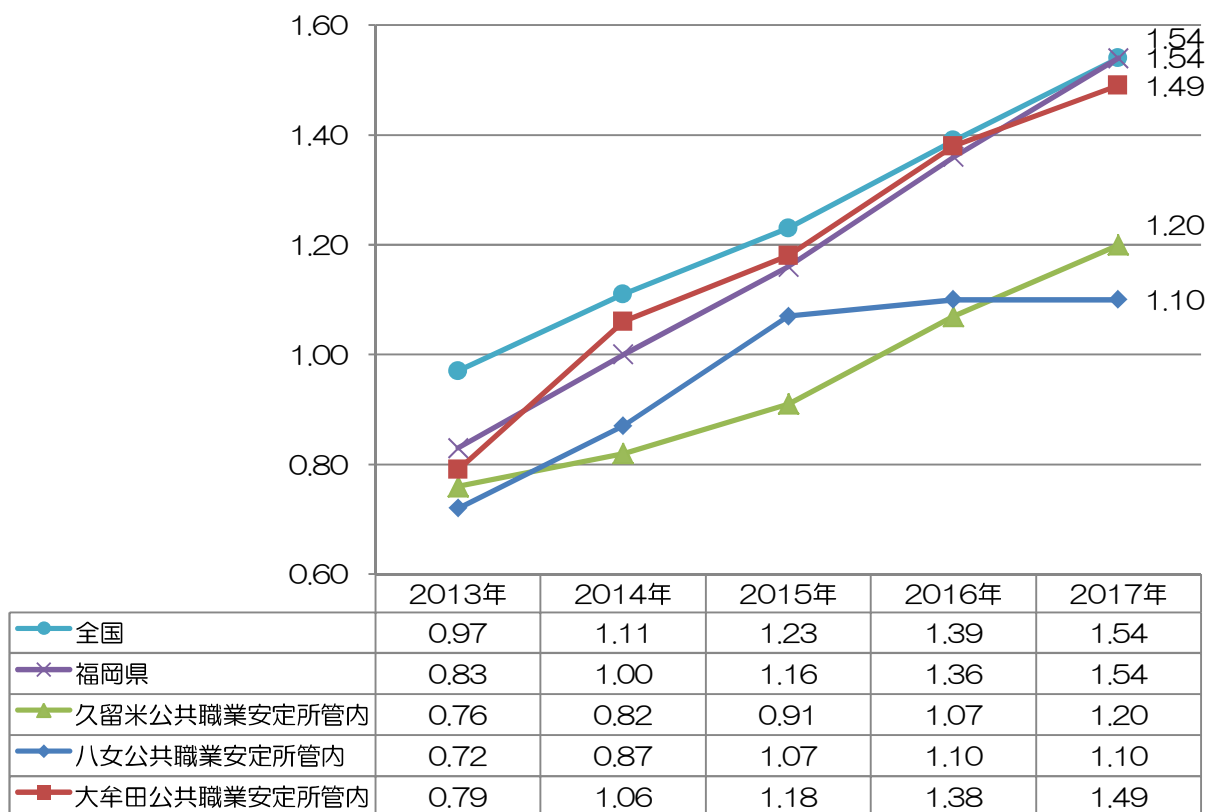
|         | 柳川市  |      | 八女市  | 筑後市  | 大川市  | みやま市 | 大牟田市 | 久留米市 | 福岡県  | 国    |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|         | 偏差値  | 数値   |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 起業率 (%) | 43.1 | 8.2  | 8.9  | 11.9 | 7.1  | 8.9  | 9.2  | 9.9  | 11.6 | 10.0 |
| 廃業率 (%) | 50.1 | 12.6 | 12.5 | 11.9 | 11.0 | 11.2 | 15.6 | 13.5 | 15.9 | 15.1 |

※「総務省：平成 28 年経済センサスー活動調査」より作成

## 4 求人の状況

大牟田公共職業安定所管内の 2013 年の有効求人倍率は、0.79 と 1.00 を下回るとともに、国・県の有効求人倍率を下回っていました。しかし、その後上昇し、2017 年の有効求人倍率は 1.49 と、国・県の 1.54 に近い水準となっています。

有効求人倍率の推移



※「厚生労働省福岡労働局：職業安定業務年報」より作成。大牟田公共職業安定所は、柳川市、大牟田市、みやま市を管轄している